

全国



第2185・6号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和4年 3月15日
(2022年)毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2

代表 TEL 03 (3262) 5234

旬報 TEL 03 (3262) 2309

発行人 橋本 嘉一

https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

地域産業再生・創出で復興進む

本会正副会長 東日本大震災被災地視察 ④

本紙では前号に続き、本会正副会長による東日本大震災の被災地視察（相馬市・南相馬市）の様をお伝えする。

相馬市

消防団 市民の命救う

東日本大震災の発災時、り越える高さ9・3メートルを福島県の浜通り（沿岸 超える大津波が街を襲い、部）に位置する相馬市で 458人の尊い命が奪われ、震度6弱の揺れを観測された。

約1時間後には堤防も乗 相馬市を視察した正副

会長は、震災当時に災害

対応の指揮を執った立谷

秀清相馬市長（全国市長

会会長）を敬訪問。立

谷市長、石橋浩人相馬市

議会議長らから東日本大

震災当時の救助活動など

について説明を聞いた。

消防団員の思い復興へ



立谷相馬市長

立谷市長は、震災当時の経験や多くの市民たちを救った消防団の懸命な救助・救援活動について、次の通り語った。

発災当時、市役所に登庁していた立谷市長は揺

れが収まるとすぐに災害対策本部を設置。市内の消防団に▽内陸部の団は倒壊家屋の下敷きになっている人を探し、救助する▽沿岸部の団は津波被害の可能性があるので、住民を高台に避難させる―ことを指示した。

市内内陸部の建物倒壊

はなかったものの、約

5400人が居住する沿

岸部に津波が迫ってきた

ため、当時消防団の

第3分団長を務めた立谷

耕一相馬市議会副議長ら

市内の消防団員たちは住

民の避難の誘導に動いた。

しかし、当時の相馬市

では明治時代以降に津波

による人的被害がなく、

市のハザードマップと災

害対策計画も明治以降の

記録によるもの。このた

め、津波被害に対する意

識が薄く、避難行動に移

れない高齢者の姿もあつ

た。事態が緊迫する中、消

防団員らが必死の救助活

【2面へ続く】

地方六団体 ロシアへ抗議

地方六団体は2月25日、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、共同声明を発表した。声明は、ロシアによる侵攻に抗議し、軍の撤退を強く求め、また、日本政府に対して邦人の確実な保護や我が国への影響対策について要望している。

ロシアによるウクライナ侵攻について

2月24日、ロシアはウクライナへの軍事侵攻を行った。

このことは、国際社会ひいては我が国の平和と秩序、安全を脅かし、明らかに国連憲章に違反する行為であり、断じて容認できない。

ここに我が国の地方自治体を代表して、ロシア軍による攻撃やウクライナの主権侵害に抗議するとともに、世界の恒久平和の実現に向け、ロシア軍を即時に完全かつ無条件で撤退させるよう、国際法に基づく誠意を持った対応を強く求める。

また、政府においては、邦人の確実な保護や我が国への影響対策について万全を尽くしていただきたい。

令和4年（2022年）2月25日

地方六団体

全国知事会会長

全国都道府県議会議長会会長

全国市長会会長

全国市議会議長会会長

全国町村会会長

全国町村議会議長会会長

平井伸治

柴田正敏

立谷秀清

清水富雄

荒木泰臣

南雲 正

【1面から続く】

動を行い、多くの被災者の命を救えたが、残念なことに、避難場所の高台から遠くの地区を担当した消防団員10人が津波の犠牲となった。

石橋相馬市議会議長の

当時の後援会幹部も殉職した消防団員の一人で、議長本人も首まで浸かるほどの津波に見舞われたという。震災を振り返った石橋議長は「大変ショックだった。震災から10年以上が経過したが、被災当時の記憶をまだ昨



石橋相馬市議会議長

日のように思い出せる」と涙ながらに語った。

立谷市長は、犠牲になった消防団員たちについて「すまない事をしたと思う。しかし、彼らが頑張ってくれたから多くの命が救われた」と思いを語った。市長は現在、殉職した消防団員の残された子供達のために寄付

金による支援を行っているという。

市長は結びに「相馬市では、皆が消防団員たちの気持ちを受けて、10年間復興に邁進してきた」と復興にかけてきた思いを述べた。

慰霊碑へ献花

相馬市役所を後にした視察団は同市伝承鎮魂祈念館を訪れ、慰霊碑に献花し、震災で犠牲となった人々を悼み、黙とうを捧げた。祈念館では震災当時の映像が流れ、復興支援員による経験談に耳を傾け、復興への想いを深めた。

その後、震災前は国内でも有数の良港として栄えた松川浦漁港に建てられた相馬復興市民市場「浜の駅松川浦」を訪れた。

浜通りの漁業は震災や原発事故等により甚大な被害を受け、漁獲量は今なお震災前の3割台にとどまり復興途上にある。本格操業に向けて風評の払拭、漁獲量回復など地域産業の復興、そして地産地消の推進を目指している中で整備されたのが浜の駅松川浦だ。

松川浦漁港で水揚げされたばかりのヒラメやカ



慰霊碑（相馬市）へ献花する正副会長

レイなど「常磐もの」の魚介類や市内・県内各地の果物や野菜、地域名産

の菓子や工芸品などを販売しており、新鮮な地場産食材など、相馬ならではのメニューを用意して、地元の人や観光客にアピールしている。

南相馬市

遊び場・新産業で復興

南相馬市では東日本大震災の地震・津波等により1156人の尊い命が失われ、市内の農地の約3割が消失するなど甚大な被害を受けた。

福島第一原子力発電所事故の影響により市内の一部が避難指示区域に指



中川南相馬市議会議長

か進んでいないなど未だ復興は道半ばにある。正副会長は、小高区子どもの遊び場「NIKOパーク」と福島ロボットテストフィールドを訪れ、被災地の復興まちづくり、新産業の創造による地域の活性化について理解を深めた。

市での視察に先立ち、中川庄一南相馬市議会議



浜の駅松川浦（相馬市）での視察の模様

長があいさつの中で津波によって自宅が全壊した自らの体験を語り、福島第一原子力発電所事故による市内からの避難者を受け入れた全国の自治体に謝意を示した。そして、「この11年間、一步一步復興してきた本市の姿を見ていただいた」と語った。

子どもの遊び場整備

南相馬市小高区子どもの遊び場「NIKOパーク」は、地域の子どもと体力向上と健全育成、利用者相互のコミュニケーション促進を目的に、令和3年4月21日に開所した屋内型の施設。利用料は無料。施設は2つの建物からなり、クライミングやネット遊具など「動」の遊び場となるA棟、無印良品を手が



NIKOパーク（南相馬市）での視察の模様

高校が統合して創立された小高産業技術高校などが立地しており、一連の文教地区となっている。南相馬市では震災以降、子どもの遊び場の整備を進めており、NIKOパーク以外にも市内5カ所に遊び場となる施設が所在している。

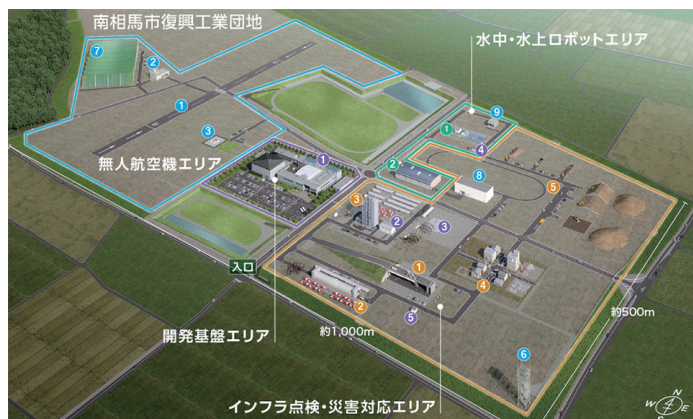
南相馬市以外にも福島県内には屋内型の遊び場を整備している自治体が多く、市民が互いの自治体の施設を使用可能な取り組みを行っている。その結果、NIKOパークでは令和4年1月9日までに約2万5千人が利用するなど、想定を上回る利用実績を上げている。

また、施設の整備費の一部には東アフリカ・ジブチ共和国からの震災義援金約1000万円が充てられている。この縁もあり、南相馬市は東京オリ・パラ2020でジブチのホストタウンを務めた。

ロボットで新産業創出

福島ロボットテストフィールドは、令和2年3月31日に全面開所した、陸・海・空で活動するロボットの開発実証施設。南相馬市復興工業団地に位置する約50畧の敷地内に、インフラや災害現場など実際の使用環境を再現した設備を擁する世界にも類を見ない施設となっている。

敷地内は4つのエリアに分かれており（下掲）、また、13kmに離れた浪江町にも滑走路が整備され、南相馬―浪江間のドローン飛行訓練なども可



福島ロボットテストフィールド（南相馬市）全体図
【写真：福島イノベーション・コースト構想推進機構】



福島ロボットテストフィールド（南相馬市）でのドローン研究の視察の模様

無人航空機エリア	滑走路や風洞などでドローンや空飛ぶ車の試験などを行う
水中水上ロボットエリア	巨大な水槽や水没した市街地を再現した設備で水中ロボットの操縦や救助の訓練などを行う
インフラ点検・災害対応エリア	市街地や災害現場を再現したフィールドで防災訓練やインフラ点検ロボットの試験などを行う
開発基盤エリア	大学や企業などの研究室が入居する研究棟を備える



研究棟屋上から市街地や化学プラントなどを再現した「インフラ点検災害対応エリア」を視察



南相馬ロボット産業協議会の災害対応ロボット MISORA
【写真：福島イノベーション・コースト構想推進機構】

【3面から続く】
能だ。
また、ロボットの研究・開発以外にも水没市街地や災害現場を再現した施設を活用し、消防訓練・災害対応訓練などの利用も増加している。

浜通りではロボットテストフィールドを中心に、国内初のドローンによる物流実証や自動運転車の行動走行実証など、ロボット・ドローンの実証実験が令和3年12月まで

「MISORA」が出場
に697件行われ、地域へ新たに62の事業者が進出するなど、ロボットによる産業の広がりが生まれている。
また、昨年10月にはロボットの世界競技大会である「ワールドロボットサミット2020福島大会」が福島ロボットテストフィールドで開催。同大会では南相馬市のロボット産業協議会製作のロボット

し、インフラ・災害対応部門で2位となるなど、ロボット開発が地域産業として発展しつつある。
今後、福島ロボットテストフィールドはロボット・ドローンの技術基準や運用ガイドライン等の制度整備や制度運用に資する拠点となる姿を目指す、国交省航空局や大学、業界団体などと連携しながら取り組みを進めるとした。

議場コンサート・子ども市会 動画公開 — 名古屋市会

止のため傍聴自粛などの状況を踏まえ、動画配信の形



議場コンサートの模様（提供：名古屋市）

「子ども市会」は、例年地域の小学5・6年生を議会に招き、市政への関心を高めるために実施している。令和元年度は8月に3日間開いた。動画は左に掲載のQRコードから閲覧できる。

名古屋市会
Youtube



令和4年度 第1回「市町村議会議員特別セミナー」開催 市町村アカデミー主催

市町村アカデミーでは、全国の市区町村議会の議員の皆様を対象に、自治体が直面している重要課題や時局の話題を取り上げる宿泊型特別セミナーを毎年開催しております。

今回は、5月9日(月)～10日(火)の2日間、最新の情報をもとにそれぞれの分野で活動されている講師の皆様にご講演いただきます。多くの皆様のご参加をお待ち申し上げます。

◆日時 令和4年5月9日(月)～5月10日(火)

5月9日(月)

13:30～15:00

「地域経済の行方と地方創生」

経済ジャーナリスト

大正大学表現学部客員教授

渋谷 和宏 氏

15:15～16:45

「アフターコロナとSDGsのまちづくり」

(株)ローカルファースト研究所代表取締役

関 幸子 氏

5月10日(火)

9:00～10:30

「地方議会改革の進め方」

大正大学社会共生学部公共政策学科教授

江藤 俊昭 氏

10:45～12:15

「『共存』から『共生』へー外国人住民を交えた地域づくり」

埼玉県川口市芝園団地自治会事務局長

岡崎 広樹 氏

※講義の内容等是一部変更になる場合がございます。

◆場所 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）

（千葉県美浜区浜田1丁目1番）

◆申込期限 4月12日(火)（定員：120名）

◆申込方法 必ず議会事務局を通してお申し込みください。市町村アカデミーのホームページから電子申込みでお申し込みいただくか、「特別課程受講申込書」をFAXでお送りください（ID・パスワードは各自自治体の職員研修担当課へお知らせしています）。多くの自治体からご参加いただくため、1団体9名以内でお願いいたします。申込みは先着順です。定員に達した場合は、申込期限前でも受け付けを締め切ります。

◆参加費 10,000円（宿泊費・食費等を含む）

◆決定通知 申込み受理後、決定通知と併せて必要な資料を送付いたします。

◆お問合せ ☎ 043-276-3126（研修部） FAX 043-276-8484

◆担当 高橋、沼尾 ホームページ <https://www.jamp.gr.jp/>

地方財政・国会対策委 開催

要望結果を了承

本会は2月16日に地方財政委員会、25日に国会対策委員会をそれぞれ開催した。

地方財政委員会

地方財政委員会（委員長 長 八重樫七郎北上市議会議員）は2月16日、第157回委員会を書面開催。次年度への申し送り事項を決定し、今年度の要望結果概要を了承した。

次年度委員会への申し送り事項では、①地方税財政②地方債計画③地方公営企業④国庫補助負担金の4項目について決定した。

要望結果概要では、委員会要望項目のうち①地方税財政②地方債計画③地方公営企業④国庫補助負担金の4項目について決定した。

要望結果概要では、委員会要望項目のうち①地方税財政②地方債計画③地方公営企業④国庫補助負担金の4項目について決定した。



八重樫地方財政委員長
(北上市)

固定資産税は、前年度比3570億円増の9兆4198億円となった。本会が終了を求めてきた、負担調整措置等により税額が増加する土地

を前年度の税額に据え置く特別な措置については、4年度に限り、商業地に係る課税標準額の上昇幅を評価額の2.5%（本来は5%）とする措置が講じられ、都市計画税についても同様とされた。4年度の市町村税の減収額は471億円が見込まれている。

自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減措置は、3年12月31日の期限をもって終了した。電気供給業、ガス供給業などに対する収入金額課税では、ガス供給業の導管部門の法的分離の対象となる法人等で製造・小売事業に係る課税方式の4割が見直され、付加価値割及び資本割が組み入れられる。その他の法人は、他の一般の事業と同様の課税方式とされた。公共施設等適正管理推進事業費は対象事業および事業費が拡充された上で、事業期間が延長され



橋本国会対策委員長
(川崎市)

②について、一般単独事業債は前年度比289億円増の2兆8014億円となった。

起債対象事業は、公共施設等適正管理推進事業債、緊急防災・減災事業債などで対象事業が拡大された。

③について、4年度の公営企業繰出金は、前年度比約130億円減の約2兆4300億円、公営企業債は、約1755億円増の約2兆6482億円がそれぞれ計上された。

⑤東日本大震災からの復興・復興一について、令和4年度政府予算編成など国の動きを報告した。

④については、流域治水対策の推進、原形復旧にとどまらない改良復旧の積極的な推進、各種災害からの避難対策の強化などが行われるとした。

国会対策委員会

国会対策委員会（委員長 長 橋本勝川崎市議会議員）は2月25日、第144回委員会を書面開催した。

要望結果概要では、要望項目である①多様な人材の市議会への参画促進②ポストコロナ禍を展望した地方財政の充実③新型コロナウイルス対策④頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復興・復興対策

①については、地方議会の位置付けや、議員の職務の法制化など、必要な制度改正等に向けて引き続き要望が必要とした。

②では、国の地方税財政の動きについて、土地に係る固定資産税の税額の据置措置など本会の要望に沿って報告した（第157回地方財政委員会記事参考）。

③については、令和3年度補正予算で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が6.8兆円追加計上されたことなどを報告した。

④については、流域治水対策の推進、原形復旧にとどまらない改良復旧の積極的な推進、各種災害からの避難対策の強化などが行われるとした。

⑤では、4年度復興庁予算で住宅再建・復興まちづくりに508億円、被災者支援に278億円、地域産業の復興・復興として産業・生業の再生に347億円、創造的復興に157億円が計上された。また、原子力災害からの復興・再生については4452億円が計上され、避難指示が解除された区域の復興などが推進されるとした。

外交・内政課題 対応求める

意見書・決議 3年11月～4年2月

令和3年11月から4年1月に全国の市議会でも可決した意見書・決議のうち、本会に報告のあったものを取りまとめた。件数の多い順に主な内容を紹介する。

拉致問題の早期解決

「北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決」を求める意見書が35件で最多となった。

意見書では、帰国が実

※「本会に報告のあった件数」とは、各市区議会から本会HPの「議会事務局専用ページ」のオンライン調査・回答システムに入力された意見書・決議を集計したものです（一部郵送分の手集計を含む）。

なお、各市区議会から本会HPのオンライン調査・回答システムに入力された意見書・決議（平成16年以降のもの）は、「事務局専用ページ」から検索し、閲覧できます。

深めるための取り組みの推進—などを求めている。

沖縄戦戦没者遺骨埋立てに使わない

沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないことを求める意見書は33件。

名護市辺野古の新基地建設における軟弱地盤改良工事について、①悲惨な沖縄戦の戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しない②「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」に基づき、日本政府が主体となって戦没者の遺骨収集を実施する—ことを求めている。

コロナ禍による米価下落対策

「コロナ禍による米価下落対策」を求める意見書は28件。

多くの意見書は、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要消失で令和3年産米には過大な在庫が生まれ、米価格が暴落し、農家が廃業に迫い

込まれかねない厳しい現状に直面していると指摘。

その上で、米価下落に対する緊急措置として、

①コロナ禍の需要減少による過剰在庫を政府が緊急に買い入れ、米の需給環境を改善し、米価下落に歯止めをかける②政府が買い上げた米をコロナ禍などによる生活困難者・学生などへの食料支援で活用③国内消費に必要な外国産米の輸入中止もしくは当面、国産米の需給状況に応じた輸入数量調整の実施—などを求めた。

中国政府による人権侵害に抗議

「中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議」を求める意見書・決議は、意見書が25件、決議が1件となった。

中国政府による新疆ウイグルやチベット、内モンゴルの各自治区における少数民族への人権弾圧に対し、日本政府が強く抗議するとともに、国際社会と連携して実態調査と人権侵害の改善に取り組むことを求めた。

離島振興法の改正・延長

離島振興法の改正・延長を求める意見書は22件。現行の離島振興法が令和4年度末をもって失効することから、抜本改正の上、恒久法化も視野に入れて延長するよう求めた。

お知らせ

本紙3月5日付の2185号は、同月25日付2186号と併せ、合併号として発行しました。

3年11月から4年2月に可決した意見書・決議の状況

件名	意見書	決議
○北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決	35	—
○沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しない	33	—
○コロナ禍による米価下落対策	28	—
○中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議	25	1
○離島振興法の改正・延長	22	—
○国の私学助成の拡充	21	—
○障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正	17	—
○私学助成の拡充	12	—
○更なる国土強靱化に向けて予算の拡充	10	—
○燃油等の価格高騰対策	10	—
【小計】	213	1
○その他	352	58
【総合計】	564	59

※「コロナ禍による米価下落対策」「燃油等の価格高騰対策」のうち複数を求める意見書をそれぞれに計上したため、意見書の合計は小計、総合計の件数と一致しない

※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載